

米子市感染症総合対策会議及び米子市新型コロナウイルス感染症対策本部会議概要

日時 令和2年8月21日（金）午前11時から11時30分

場所 米子市役所本庁舎4階401会議室

出席者

本部長 市長

副本部長 副市長、教育長

本部員 総務部長、防災安全監、総合政策部長、人権政策監、市民生活部長、福祉保健部長、こども未来局長、経済部長、スポーツ振興課長（文化観光局長代理）、水産振興室長（農林水産振興局長代理）、都市整備部長、下水道部長、淀江支所長、議会事務局長、教育委員会事務局長、水道局長、鳥取県西部広域行政管理組合事務局長、米子消防署長

議事

- (1) 新型コロナウイルスの感染状況について
- (2) これまでの経過と課題について
- (3) 今後の取組について

会議の概要

開会（本部長）挨拶

○伊木市長

一昨日、米子市に新たな感染者が出たとニュースで伝えられたところ。昨日、濃厚接触者に対するPCR検査が行われ、現時点ではすべて陰性とのこと。今のところ市中に大きく感染する状況にはないと思うが、引き続き感染予防に努めていただきたい。現時点において、感染拡大防止と社会経済の両立を図っていく、という考え方に変更はない。引き続き、協力をお願いする。あわせて感染者と家族、職場への人権侵害事案の予防に努め、またデマ等を防ぐ手立てについても協力をお願いする。

今日の会議では、最近の状況についての説明と今後取り組むべき課題についてお話ししたい。全国的な傾向でいうと、東京の陽性者はピークを過ぎたようではあるが、大阪は重症者が増えており、大変気になるところ。秋から冬にかけてウイルスが活性化するか観察し、必要に応じて対応を変えることも必要。9月議会を前にした時期であり、感染予防や社会経済活動の支援について議会に盛り込んでいきたいので、皆さんからのご意見をお願いしたい。

- (1) 新型コロナウイルスの感染状況について

○景山福祉保健部長

（資料1について概要を説明）

米子保健所4例目の陽性者については、現在のところは軽症。また、昨日までのところで濃厚接触者12名、接触者12名ともに検査済ですべて陰性であった。

市民の皆様へ重ねてのお願いとして、「米子市からのお願い」を本日公表予定。

○伊木市長

今後濃厚接触者の中から新たな陽性者が出た場合、本市として対応が必要となることもあるので、想定をしておいてほしい。

○宮松人権政策監

「米子市からのお願い」にもあるが、人権に配慮した行動をお願いしたい。本市では7月20日付けで「新型コロナウイルスに関する人権侵害を防ぐ、3つの宣言」を发出している。感染者への非難、感染者の職場や家族への非難、風評被害を防ごうというもの。改めてお願いする。

(2) これまでの経過と課題について

○八幡総合政策部長

(資料2について概要を説明)

新型コロナウイルス感染症の影響により、山陰の経済は大変厳しい状況。雇用についても、4月以降の有効求人倍率は減少傾向ではあるが、6月の1.23という値は、リーマンショックの後に比べれば高い状況。ハローワーク米子の赤澤所長の弁を借りれば、地元企業の雇用主の皆さんの頑張りによるものとのこと。

百貨店の売上高は非常に厳しいが、ドラッグストアやホームセンターについては、前年と比べて高い状況にある。また、住宅確保給付金については、前年に比べ、大きく申請件数が増えている。

○杉村経済部長

(資料2について補足)

事業継続応援給付金、セーフティネット保障の申請は落ち着いてきたが、融資額を見ると増えてきている。飲食店応援割引券については、コンスタントな利用が続いている。飲食業等設備投資応援補助金は大変好評で、予算を消化済である。

観光について、米子市民割引は7月末をもって終了し、非常に多くの市民にご利用いただき、温泉、旅館からは助かったとの声もあった。旅館によっては前年度実績を確保したというところもあるが、厳しいところもあり、GoToキャンペーンの効果は限定的と言われている。現在実態を調査中だが、8月の実績によって今後の施策を検討する。

○福祉保健部長

(資料2について補足)

特別定額給付金については、8月19日の消印有効であるため、資料(19日時点)を訂正してほしい。申請67,301件、申請割合は99.6%(20日時点)である。未申請者に対しては、勸奨ハガキを送付したり、戸別家庭訪問を行うなど、自治会や民生委員

さんをはじめ多くの方にご協力いただいた。また、申請がピークの時期には、全庁挙げて職員の皆さんにご協力いただいた。

昨年度末より生活資金の相談は増加している。社会福祉協議会の行う貸付制度について、申請は前年と比べると桁違いに増加している。住宅確保給付金について、申請が5月をピークに減少してきているが、特別定額給付金などの給付金による一時的なものも捉えている。今後の課題として、生活保護になる手前の支援を厚くしなければならぬと考えている。

○伊木市長

経済について、全般的に非常に厳しい。

ここに至るまで、緊急対策を打ってきたが、各所管において対応していただいた。この場を借りて皆さんに感謝する。今後も対応が必要な部署に対しては、必要に応じて増員の調整もする。各部署で協力をお願いする。

実績の良かった事業について、秋以降、改めて第2弾を打つ等手立てを講じたい。

(3) 今後の取組について

○八幡総合政策部長

(資料3について概要を説明)

これまでは緊急対策を主として行ってきたが、今後は中長期的な想定のもと更なる施策の検討を進めていく。

今後の課題である「新しい生活様式」等への対応について、本日資料を配布しているが、来年度予算、12月補正予算において、本市に見合った施策に対応していただきたい。地方創生臨時交付金の活用について、改めて照会するので対応をお願いする。

○杉村経済部長

新規ビジネスモデル創造支援補助金について、本日締切となっているが、すでに4件の申請があり、本日も数件の申請がある予定。新しいビジネスモデルに対応する取組としてここで報告する。